

「小児医療費助成制度の 18 歳まで拡充を求める」 請願の結果について



2023 第 3 回定例会（9/5～10/19）で提出された請願の各会派の賛否理由（常任委員会）と結果をお知らせします。日本共産党（5 人）は、請願は市民の切実な声であり、採択を求めましたが、残念ながら賛成少数で不採択になりました。引き続き市民の声を大切にす市政になるよう力を尽くします。

| 小児医療費助成制度の拡充について （常任委員会での態度） | 共産党 | 自民党 | 公明党 | 立民党 | 維新の会 | 民主 |
|---------------------------------|-----|-----|-----|-----|------|----|
| | ○ | × | × | × | × | × |

【各会派の賛否理由（要約）】

9 月 15 日 健康福祉・医療常任委員会

日本共産党・大和田あきお議員（戸塚区）採択

中学 3 年生まで前進させたことは本当に貴重な成果だと思うが、しかし現実にはまだ格差と貧困の中でこの医療面での格差も生じている。その実態を踏まえた時に、少なくとも市民からの要望をきちんと受け止める必要があるんじゃないか。県内 22 の自治体が既に 18 歳までの子どもの医療費無料化を進めている。横浜で出来ないってことはないと思う。採択に賛成。

自民党・渡邊 忠則議員（鶴見区）不採択

小児医療費の負担軽減をはかることは大切であると思っている。本市も市民の声を聞きながら制度の運営に取り組んでいるが、恒久的に財源をしっかりと確保して行かなければならない。小児医療費助成は公的医療保険制度を補完するものとして本来、国が一律の制度として行うべきものであり、この点については、市会の全会派が賛同し、昨年 9 月国に対し意見書も出したところであり、我が会派としては本請願については不採択。

公明党・中島 光徳議員（戸塚区）不採択

我が党は従来から一貫して小児医療費助成事業の拡充を訴えており、長年にわたり時の市長と議論を交わして制度の段階的な拡充をはかってきた。先日の一

般質問においても質問をし、市長からは市民の皆様のニーズを的確に把握しながらさまざまな子育て支援策の検討を進めていく旨の答弁があったので、今後の市の検討状況をしっかり見ていきたい。従って本請願については不採択とすべき。

立憲民主党：長谷川 えつこ議員（栄区）不採択

我が党では 8 月に市長が中学校 3 年生までの無償化を実施し、子育てしたいまちに向けて大きな一歩を踏み出したことと大いに評価をしている。18 歳までの拡充についても、我が党としても要望している。しかしながら制度のさらなる拡充にあたっては、国と地方の役割分担や県と市の財源の問題なども含めて議会と市長がしっかりと議論することが重要であると考えておりますので、本請願については不採択と考えている。

日本維新の会・関嵩史議員（保土ヶ谷区）不採択

国に制度の動向を注視する必要性を感じているため本件は不採択という結論。

民主フォーラム（国民）こがゆ 康弘議員（旭区）不採択

18 歳までの拡充は必要であることは論をまたない。ただ、自治体間の競争みたいなことが生まれている。国の責任で子育ての支援策の条件を一致させる必要がある。議論が必要。不採択で。